

## しかし、まだなお残る課題



15～16ページのような一定の成果ができていますが、「目指す将来像」の実現には、さらなる努力が必要な状況にあります。

### 課題① 伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

経済指標 (主なもの)		全国	高知県	
1人当たり 県民所得	H27年度	305.9万円 (+7.6%)	253.2万円 (+15.5%)	全国の82.8%
	H20年度	284.3万円	219.2万円	全国の77.1%
労働生産性 (県内総生産額/就業者数)	H27年度	802.8万円 (+4.6%)	671.0万円 (+14.0%)	全国の83.6%
	H20年度	767.7万円	588.6万円	全国の76.7%
1人当たり 現金給与総額	H28年	315,590円 (△4.7%)	294,241円 (+2.8%)	全国の93.2%
	H20年	331,300円	286,287円	全国の86.4%

※( )は、産業振興計画取り組み前の年の値→直近値の増減率

■人口減少の下押し圧力に屈することなく、**本県経済が持続的な発展を成し遂げていくためには、「地産外商」の好循環を生み出すことが重要**

- 地産 新たな付加価値を創出
- 外商 取引の範囲の拡大
- 地産 さらに新たな付加価値を創出

### 課題② 完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に

#### 概ね完全雇用の状態

人材の確保が困難

地産外商の拡大や新たな挑戦を断念・延期

本県経済の成長にブレーキ

●【参考】雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」)  
H25年にマイナスに転じて以降、マイナス幅が拡大傾向

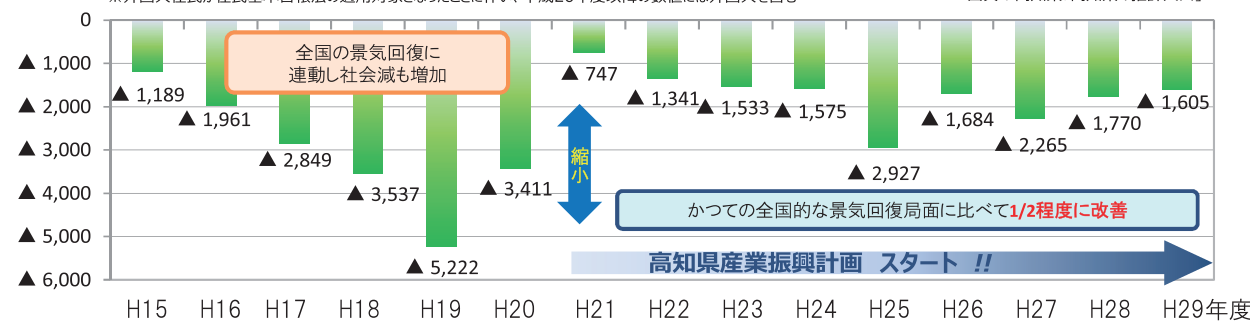
	H30.3月 最近	H30.6月 先行き
全産業	△30	△35
製造業	△13	△19
非製造業	△37	△42

出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(2018.3月・高知県分)」

■これまで  
していくに  
チャレンジ  
した  
人手不足の  
深刻化という課題に  
真面目に  
取り組む  
ことが必要

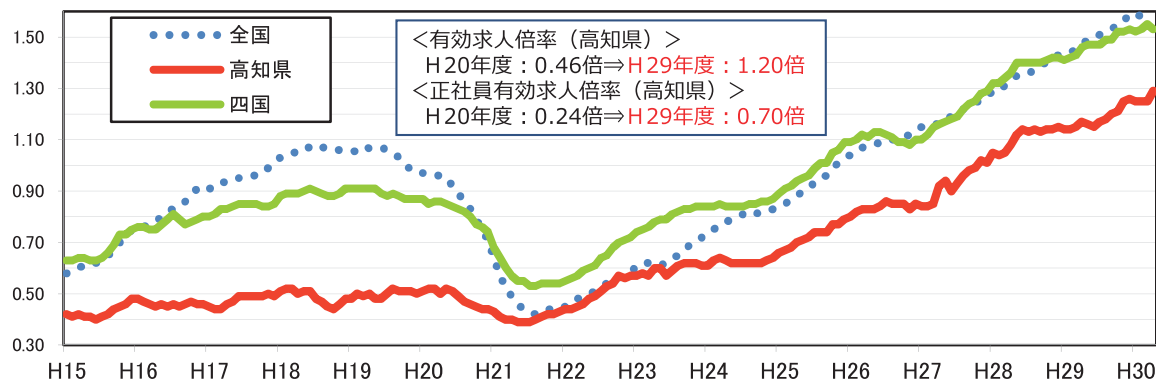
### 課題③ 人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば

※外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったことに伴い、平成26年度以降の数値には外国人を含む 出典：高知県「高知県の推計人口」



#### <参考：有効求人倍率の推移>

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



## 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

目指す  
将来像

地産外商が進み、  
地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

[戦略の方向性]

拡大してきた「地産外商」をさらにより確実に「拡大再生産」につなげるため、成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、経済成長の牽引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商をさらに加速する

先々にわたって成長し続けていくために最も重要な施策群

### 1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

基本  
方向  
1

継続的に  
新たな付加価値を生み出す  
仕組みを意図的に構築

基本  
方向  
2

取引の範囲の  
さらなる拡大

現下の人手不足の深刻化という課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

### 2 成長の「壁」を乗り越える！

基本  
方向  
3

担い手の確保策の  
抜本強化

基本  
方向  
4

省力化・効率化の  
徹底に向けたサポートの強化

### 3 成長を支える取り組みを強化！

基本  
方向  
5

新規事業のたゆまぬ創出

起業や新事業展開の促進

基本  
方向  
6

多様な仕事を地域地域に創出

地域産業クラスターの  
形成

基本  
方向  
7

本県経済発展の礎となる取り組み

人材育成・確保の  
取り組みの充実

基本  
方向  
8

各般の取り組みの土台

金融機関等との  
連携による事業戦略の  
策定と実行支援の強化

新たな施策群として位置づけ、全ての産業分野に広げる

■平成31年度の社会増減の均衡という目標の実現に向けて、さらなる努力が必要

■そのためにも、多様かつ安定的な仕事を、地域地域において創出していくことが必要